尼崎市立総合センター運営審議会会議録

日時：平成25年4月24日（水）

午前10時から午前11時5分

場所：尼崎市役所 市議会棟 第2委員会室

出席（委員）秋田委員、石田委員、川面委員、桑原委員、小谷委員、辰己委員、谷口委員、野村委員、久委員、福田委員、堀内委員、前田委員、山口委員
（行政）中浦市民協働推進長、屋田人権担当部長、太田人権課長、木村総合センター担当課長、宮崎調整担当課長補佐、西田総合センター調整担当係長辻本上ノ島総合センター所長、饗庭神崎総合センター所長、中田水堂総合センター所長、秋岡今北総合センター所長、三澤南武庫之荘総合センター所長、山口塚口総合センター所長

1 開会

(1) 会議開会にあたっての報告

人権課長から、出席委員数13名で、尼崎市立総合センター運営審議会規則第5条第1項に基づき、会議成立の報告を行う。

(2) 市民協働局長あいさつ

市民協働局長から、開会のあいさつを行う。

(3) 傍聴人について

会長より総合センター運営審議会会議公開の確認及び傍聴人の状況確認を行う。
事務局より、傍聴人はいない旨の報告を行う。

2 議題

(1) 平成25年度総合センターの施設及び事業の概要について

総合センター担当課長から資料1から資料6により概要を説明。

<質疑応答・意見>

特になし。

(2) 総合センターの今後のあり方について

木村課長から資料7【「総合センターの今後のあり方」について（意見書）】及び資料8【総合センターの今後のあり方について（素案）】により、経緯と概要、各総合センター地域の進捗状況及び今後のスケジュールについて報告を行う。

<質疑応答・意見>

（委員）

指定管理者制度移行にあたっては、実施にあたって留意すべきことがある。同和問題の解決は未だ困難な状況である。2006年に大阪市で隣保館が指定管理者制度に移行したが、やはり大変な

状況であると聞いている。「安かろう悪かろう」では駄目である。現在実施している清掃業務の仕様についても安さ第一になっている。専門職にふさわしい人件費の確保など、行政の責任において実施すべきである。

また総合センター自体も老朽化しており、これが原因で指定管理者制度への移行が出来なくなることがないように、また災害時への対応も含めた施設整備を実施してもらいたい。

(総合センター担当課長)

総合センターの指定管理については、昨年12月に頂いた意見書にも「金額だけで選定できる施設ではない」との意見が付されており、市としても同じ認識であるため、指定管理者への移行についても留意する。また施設整備についても、大規模なものについては指定管理者となる業者と調整のうえ実施する。

(会長)

指定管理者制度導入にあたっては、募集要項において何を定めるかが非常に重要である。その際には本審議会においてしっかりと協議したうえで決めていきたい。

また実際に指定管理者となると、例えば大雨等で防災指令等が発令された際に、他の公共施設と同様、頻繁に出勤する必要があるなど、結構大変である。外部委託や指定管理者導入に際しては、経費削減ありきではなく、その事業内容が大事である。

そういった点で、現在市が進めている「提案型事業委託制度」については、まず市の行う業務について提案を募っている姿勢を評価しており、こうした施策をもっと進めてもらいたい。

(市民協働局長)

提案型委託事業については、経費削減ではなく、市民サービスの質的向上を主な目的として実施する事業であり、新たな市民サービスの担い手となる団体等の応募を期待している。

(委員)

この素案は、今後どのようにしていくのか。

(市民協働局長)

この素案については、5月に議会(常任委員協議会)に報告の後、パブリックコメントを実施し、その結果を踏まえて内容をまとめ、本審議会に諮った上で正案となる。

(副会長)

この素案が議会に報告され、そのまま既成事実化するのではないかと、という懸念がある。この件についての経過については、市側からしっかり報告してもらいたい。指定管理者を決定する際には、募集要項や仕様等については、詳細に本審議会に提案してもらいたい。

(会長)

内容が固まってからではなく、適宜本審議会に諮ってもらいたい。

また総合センターの指定管理については、各地域の実情に応じた募集要項が必要であると考え。

地域と関わりのない外部業者の場合は、地域の実情や経緯経過を理解するまでにかなりの時間を要すると思われるが、地元住民との良好な関係構築は欠かせない要件であることから、当該地域で団体等を設立して運営していくというのが理想であると考え。

(委員)

資料7の意見書の文中に「障害」という記載があるが、この「害」はひらがなで表記すべきでは。

(会長)

市としての基準はあるのか。

(市民協働局長)

特になし。障害福祉など市の所管課では「害」を使用している。

(会長)

法律等の規定で「害」しかなく、使用せざるを得ない場合があるため、確認した。

(人権担当部長)

意見書については本審議会から市に対して提出された文書なので、審議会の指示を頂ければ、その内容に合わせたい。

(委員)

大事なものは、総合センターを「人権の学びの場」とすることである。若い人たちにも人権尊重の意識が自然と育まれるような事業展開を期待する。まず思いやりの心が第一である。

(会長)

大阪市の人権啓発センターでは、若年層の事業参加者を増やすべく、大学等にイベント等の実施を委託し、若者が若者のための人権啓発事業を企画・実施している。こうした事例も取り入れるとよいと考える。

(人権担当部長)

本市においても、現在実施している各総合センターにおける人権啓発の取り組みを体系的にカリキュラム化した内容について、広く全市的に参加者を募り、「じんけん塾」事業として、今年度から実施していく。多くの方々に総合センターの取り組みを知っていただき、人権尊重意識の高揚を図りたいと考えている。

(委員)

その事業については広く広報されるのか。

(人権担当部長)

市報やホームページ等を活用し、積極的にPRしていく。

(2) その他

特になし。

3 閉会